

開放制教員養成におけるひとつの試み

岡田 章宏

神戸大学は、機能強化を図る改革として、平成 29 年 4 月、国際文化学部と発達科学部を再編統合し国際人間科学部を発足させた。このとき母体となった二つの学部は、それぞれ平成 4 年に教養部と教育学部を改組して設置されたものである。国際人間科学部が日本教育大学協会の会員であるのは、こうした組織改革を経てもなお、教育学部時代から受け継ぐ伝統を維持していこうと考えているからに他ならない。

教員養成の原則は、既に発達科学部時代より開放制に移行している。しかし、教員養成を行う大学に対し、「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化」が強く求められる今日の動勢を踏まえれば、安易な姿勢で臨むことは許されるものではない。国立大学全体に要請される機能強化の枠組の中で、開放制教員養成の可能性をいかにして拓げていくかは、私どもの学部にとってまさしく喫緊の課題だと考えている。

以下では、開放制のもとで「教員としての専門性の高度化」を実現する学生を育てるひとつの試みとして、本学部の取組を紹介していくことにする。

まずは学部の概要を説明しておきたい。

国際人間科学部は、上述のとおり、神戸大学の機能強化改革の一環として、教育戦略目標である「文理双方の分野でグローバルの舞台で活躍できる実践型グローバル人材の育成」を達成するために置かれた。本学部としては、多様な人々と協働を通して取り組まなければ解決困難な課題（グローバルイシュー）が数多く遍在する現実を念頭に、大学が掲げる「実践型グローバル人材」を、『深い人間理解』と『他者への共感』をもってこのグローバルイシューと向き合い、世界の人々が多様な境界線を越えて共存できる『グローバル共生社会』の実現に貢献できる人材」と定義し直し、それを学部として育成すべき「協働型グローバル人材」とした。

そして、本学部の最大の特徴といえば、「グローバル・スタディーズ・プログラム」（以下、GSP）にある。それは、実体験を通してグローバルイシューを学ぶことを目的に海外研修とフィールド学修を組み合わせた実践型教育プログラムである。ここでは、「グローバルイシュー概論」「同演習」「オリエンテーション」から成る事前学修、「リフレクション」から成る事後学修とともに、原則として3年生までにすべてを修得できるよう設計され、定員 370 名の学生全員に計 7 単位を必修化している。

これだけ多くの学生がこのプログラムに参加し、「協働型グローバル人材」としての基礎的素養を身につけられるようにすることは、さほど簡単なことではない。海外研修とフィールド学修に関しては、日本で学び海外でフィールド学修を行うコース（例えば、海外スタディツアーや海外インターンシップ）、海外と日本で学び日本でフィールド学修を行うコース（例えば、海外でのサマースクールや語学研修と国内フィールド学修の組合せ）、海外の大学で学び海外でフィールド学修を行うコース（例えば、交換留学と海外フィールド学修の組合せ）という三つの類型を設定し、それぞれに、学部として開発・公認した個別プログラムをはり付け、学生は自らの専門や希望に応じて選択できるようにしている。個別プログラムについては、派遣期間、派遣先、費用等が異なるものをこれまでに 200 ほど準備し、学生はオンラインで検索・申請し、各種手続等を進めることができる。

むろん、未だ数多くの課題が残っている。特に資金面と安全面での対応はきわめて重要であり、各

種奨学金への申請支援サービス、日本学生支援機構や大学基金への組織的申請、安全管理マニュアルの作成と徹底した事前指導、「危機管理シミュレーション」の実施等学生の主体的な学修を支える取組を、常に試行錯誤を重ねながら進めている。

ところで、本学部は、「グローバル文化学科」「発達コミュニティ学科」「環境共生学科」「子ども教育学科」という4学科から構成されている。教員免許については、それぞれの専門性を踏まえ、前3者では中学校及び高校の教員免許が、また子ども教育学科では幼稚園、小学校、特別支援学校の教員免許が取得できる。以下では特に子ども教育学科の教員養成に係る取組を紹介しておくことにする。

この学科は、グローバル社会に関わる幅広い視野を持ちながら、子どもと学校が抱える課題を多面的に認識し実践的に解決していく能力を身につけた初等教育教員等を養成することを目的としている。そのため、まずは、「国際開発援助論」「異文化コミュニケーション論」「異文化間教育論」等の学部共通科目のほか、学科でも「教育原理(世界と日本の学校教育)」「保育原理(世界と日本の乳幼児教育)」「国際文化理解教育論」等の共通科目を置き、グローバル化時代の実践的な認識を深め、そこでの教育の多様性や実態に関わる理解を深めている。

その上で、この学科には「学校教育学」と「乳幼児教育学」という二つのコースを設け、分野ごとの体系的な専門教育を行っている。ここでの教育の特色は、大学での講義・演習を通じた専門的な学修と、国内外での学校現場等での実習・インターンシップの経験とを有機的に連関させることを通して、学生が主体的に理論と実践を往還しながら、初等教育教員としての実践的指導力を涵養すると同時に、子どもの教育を学問的に探究するための研究能力の基礎を身につける点にある。

こうした専門教育の中で「教員としての専門性の高度化」を図るためには、国内外での学校現場での経験は特に重要な意義を持つ。そこで、国内においては、「教育実習」のほか、1年次、2年次での「観察実習」や2年次以降の「学校インターンシップ」を実施するほか、「スクールサポーター」への参加も積極的に促している。そのため、附属学校との連携はもとより、地域との関係もこれまで以上に強化している。神戸市教育委員会とは平成27年に包括連携協定を締結し、これらの実習を学生と神戸市の児童生徒や教員との連携事業と位置づけ、両者の緊密な関係のもとで実施している。ちなみに、大学教員と神戸市教員の間においても、保・幼・小の教育実践改善のための共同研究が進められ、神戸市を中心にして教員・保育士の資質向上に取り組んでいる。

他方、海外での実習に関しては、GSPが大いに活用される。子ども教育学科の教育内容に即した個別プログラムも多く開発され、海外研修の実施に向けた準備も整いつつある。一部を紹介しておこう。一つは、附属小学校がオーストラリアや米国等と行う海外交流活動との連携プログラムである。小学生が現地小学校へ訪問するにあたり、学生は附属教員等とともにそれに帯同し、海外での教育実習という希少な体験を積むと同時に、日本以外の教育実態を学ぶことが目的とされている。もう一つは、英国の小学校等で授業見学や現地教員との懇談、子どもたちの交流を行うプログラムで、日本と異なる教育・子育て支援のあり方を具体的に理解・考察することを目的としている。いずれも本年度から実施する予定であるが、学生の参加意欲は高く、強い意気込みが感じられる。

国際人間科学部は、二学部の統合という他に類例のない改革の結果できあがった。統合と聞けば、すぐさまネガティブな評価も聞こえるが、この改革では、人口減少の時代を踏まえ、二学部のシナジー効果を最大限に発揮することを目指した。開放制教員養成のあり方も、そうした改革のひとつと捉え、新たな可能性を切り拓いていきたいと考えている。

(神戸大学国際人間科学部長)